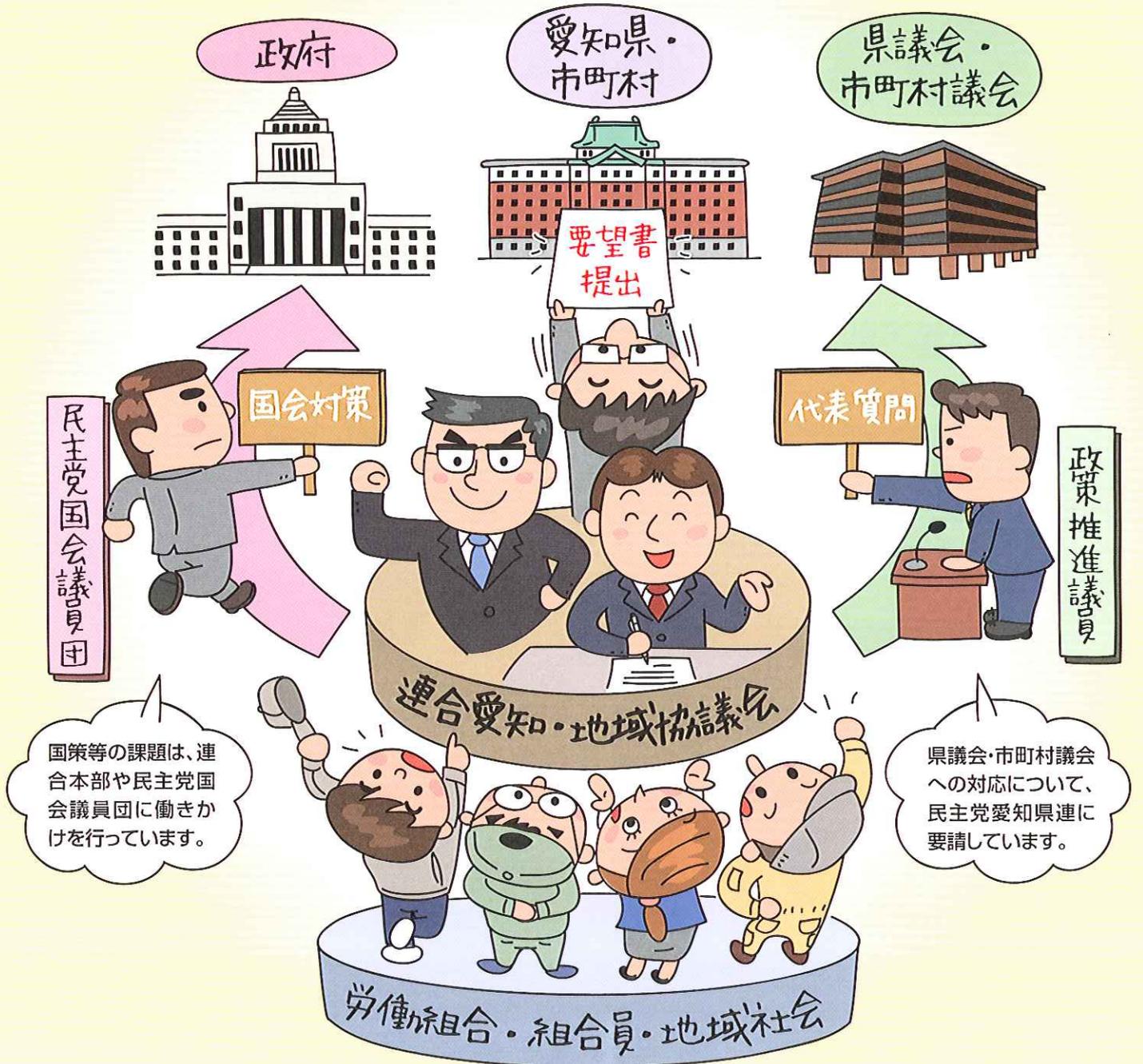


～ 2012-2013 重点要望書の提出 ～

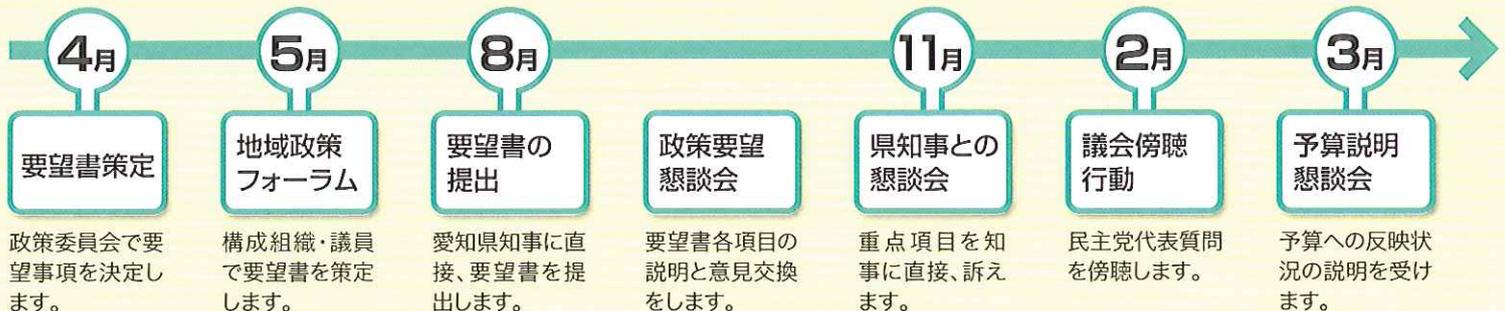
連合愛知の政策実現に向けた取り組み

連合愛知は、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、毎年「愛知県」「愛知労働局」などに対し、生活者・働く人の立場から様々な政策の要望書を提出し、行政施策への反映を求めています。また、地域協議会（県内11カ所）においても、県下市町村に対して、同様に要望書を提出しています。



連合愛知の政策要望年間サイクル

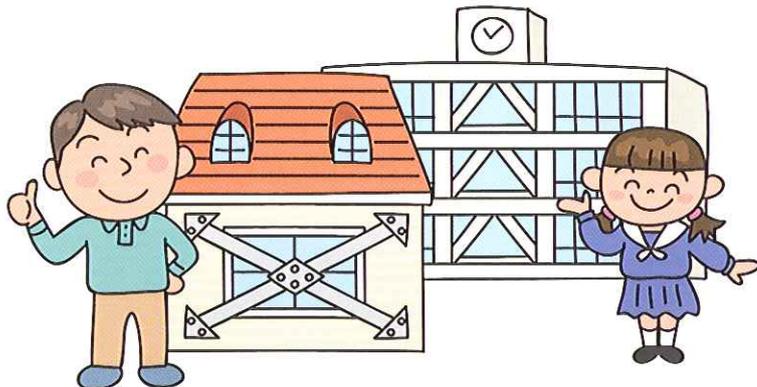
要望書は各構成組織をはじめ連合愛知政策推進議員と、フォーラムを開催し行政施策への反映状況等を検証し評価を行った上で策定しています。



愛知県平成25年度予算に

反映させた主要な政策要望事項

(連合愛知が愛知県に提出した要望書の項目から抜粋)



安心なまちづくり

住宅の耐震化では、簡易型の耐震補強と高齢者などを守る耐震シェルターへの補助を新しく追加!

また、子どもたちが通う学校の耐震化については、市町村で99%、県立学校で81%まで完了できました。

地域の産業振興

「中小企業金融円滑化法」がH25.3で終了したことから、**「中小企業への金融対策貸付金」として5,000億円(銀行融資枠含む)を予算化!**

また、貸付要件において融資期間10年が追加され、金利も0.1%引き下げ、1年間延長させることができました。



仕事と生活の両立

認定子ども園を25年度3カ所設置が実現し県内で19カ所となります。

また、放課後児童クラブについては、25年度すべての市町村で設置ができるようになります。

その他の要望事項

- 障がい者の雇用促進 障害者就業・生活支援センターを尾張中部に新設(県内11カ所目)されます。
- 再生可能エネルギー導入 県有施設の屋根などに太陽光発電施設を設置する事業者の募集が始まります。
- 産業活性化 県営名古屋空港の隣接地に民間航空機の生産・整備拠点の企業誘致が始まります。
- ゆきとどいた教育 障がいのある幼児児童生徒のため、特別支援学級・通級指導教室担当教員を36名増員されます。
- 公契約条例の制定 公契約のあり方について、学識経験者と関係団体で本年度研究会が発足され、条例化に向けた考え方がまとめられます。

■「公契約」とは

県や市町村の事業(工事、サービス、物品調達など)を民間企業などに発注・委託する際に結ぶ契約のこと。

■なぜ、公契約条例か?

公共事業・サービスの質を向上させ、地域経済の発展と公契約の下で働く人の雇用・労働条件の向上のために、公契約が公正に活用されるために条例化を求めています。

